

東京小児科医会と
東京産婦人科医会による
HPVワクチンに関する啓発リーフレット



以下からダウンロード可能



奨は行われず、WHOからは「接種勧奨に変更があるような安全上の問題は確認されておらず、根拠のない主張によって接種率が低迷するなど真の害悪をもたらしている」と批判を受けている状況です。

日本の子宮頸がんの罹患率は毎年1万人に上り、約3千人が亡くなっています。日本では1995年以降、子宮頸がんが増加しており、特に生殖年齢である20〜30代での罹患率が高くなっています。

子宮頸がんはHPVワクチンで予防できるといふことを、われわれはもつと伝えていかなくてはなりません。HPVワクチンの定期接種の対象、つまり公費助成が受けられるのは小学校6年生から高校1年生相当の女子です。この年齢の児童生徒および保護者に対して正確な情報を発信することが重要

また、風しん対策の実施率を向上させるために、事業者に対し、職場の健診の際に抗体検査の機会を設けるなど

その一方で、風しん対策の実施率を向上させるために、事業者に対し、職場の健診の際に抗体検査の機会を設けるなど

今年冬の冬は、新型コロナウイルス感染症の流行と重なる恐れも

このことから、インフルエンザの流行も心配です。

非常に厄介だと思われれます。ですので、インフルエンザワクチンもいつか、できれば早めに打っておきたいですね。

感染症は個人防衛とともに、社会全体で防衛していく必要があります。そのためにも、どんな病気が予防接種で防げるのかを皆さんに理解していただくことが重要です。多くの国民が予防接種を受ければ、ほとんどその病気に罹らなくて済むようになり、医療体制や医療従事者を守ることもつながります。自分の予防接種歴を確認し、未接種のものがあれば、かかりつけ医に相談してみましょう。

Q1 職場での風しん対策が注目されています。どのような背景があるのでしょうか。

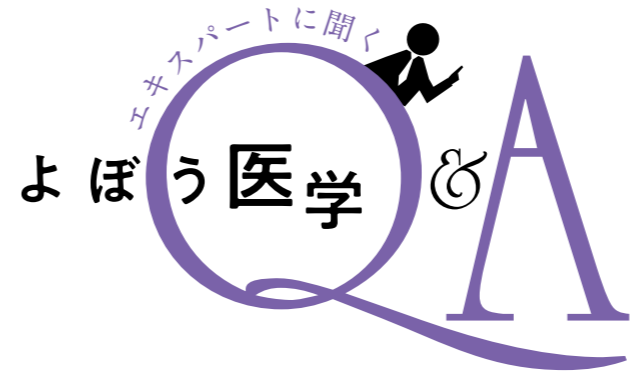
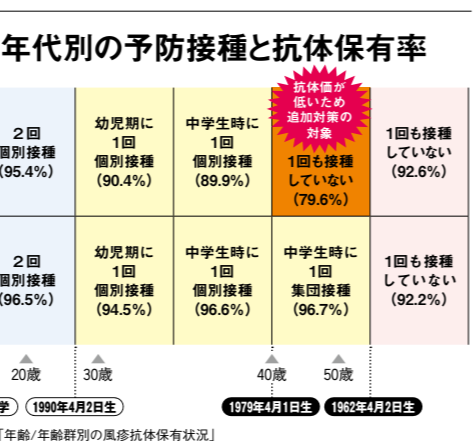
近年、大都市圏を中心に風しんの患者数が増大しました。そして、その患者の多くは働き盛りの男性でした。なぜそうなったのかというところ、この方たちは風しんの予防接種を受ける機会が1度もなかったため、抗体保有率が低いのです(図2)。

そこで厚生労働省は、2019年度から3年間、風しんの感染拡大を防止するための追加的対策を実施しています。具体的には、1962年4月2日から1979年4月1日までの間に生まれた男性に対し、予防接種法に基づく定期接種の対象として、原則無料で抗体検査を受けてもらい、抗体価が低い場合には予防接種を実施するというものです。

Q2 風しんに罹患すると、何が問題になるのでしょうか。

風しんの主な症状は発疹、発熱、頸部リンパの腫れです。3つの症状が揃わなかったり、全く症状が出ない人もいますが、大人が罹患すると重症化することがあるので侮れない疾患です。

そして、風しんの最大の問題は、先天性風しん症候群(CRS)と、風しんに対して免疫のない女性が妊娠初期(20週頃まで)に罹患した場合に、生まれる赤ちゃんに先天性の心疾患や難聴、白内障などの障害が起こる可能性があります。



一般社団法人
東京産婦人科医会



会長
やま だ まさおき
山田 正興

1979年日本医科大学大学院医学研究科卒業。山田医院院長。前中野区医師会会長、元中野区教育委員会教育委員。2019年6月より現職。本会理事。

知っておきたいワクチン情報 HPV・風しん・インフルエンザ

予防接種とは、病気に対する免疫をつける、もしくは免疫を強くするためにワクチンを接種することです。その目的には、自分を感染から守る「個人防衛」と、多くの人が接種することで得られる集団免疫効果による「社会防衛」の2つがあります。このコロナ禍では、予防接種で防げる病気は予防しておくことが重要となります。そこで今号では、HPV、風しん、インフルエンザのワクチンについて、山田正興氏にお聞きしました。

図1 「定期接種」のワクチン

A類疾病 誰もが受けるべき予防接種。公費負担で接種できる。

(1)ジフテリア (2)百日せき (3)破傷風、(4)急性灰白髄炎(ポリオ) (5)麻しん (6)風しん (7)日本脳炎 (8)結核 (9)Hib(ヒブ)感染症 (10)小児の肺炎球菌感染症 (11)ヒトパピローマウイルス感染症 (12)水痘 (13)B型肝炎 (14)ロタウイルス感染症

B類疾病 接種努力義務はない。費用の一部に公費負担がある場合も。

(15)インフルエンザ (16)高齢者の肺炎球菌感染症

Q1 HPVワクチンとはどんなワクチンですか?

HPVワクチンは、子宮頸がんの原因となるHPV(ヒトパピローマウイルス)の感染を予防するためのワクチンです。予防接種法に基づき、2013年から定期接種化(図1)されています。

子宮頸がんの95%以上はHPVの感染が原因であることがわかっています。といっても、HPVは性交渉の経験のある女性の約80%が一度は感染する、

Q2 日本では接種が進んでいないようですが、状況はどうでしょう。

2013年に定期接種が開始された直後は70%の接種率でしたが、接種後の「多様な症状」の発現を受けて、「積極勧奨の一時差し控えの通知」が出される事態となり、現在の接種率はわずか0.3%にとどまっています。

その後の研究等で「多様な症状」はHPVワクチン特有の症状ではないことが報告されましたが、いまだ積極勧

WHOは、子宮頸がんを排除するための介入目標として、2030年には「90%以上の女子が15歳までにワクチン接種を受け」、「70%以上の女性が35歳と45歳の時に子宮頸がん検診を受け」、「子宮頸部病変を指摘された女性の90%以上が治療とケアを受ける」ことを提唱しています。

HPVワクチン接種プログラムを早期に開始したオーストラリアでは、接種率が80%に達し、子宮頸がんの「前がん病変」の発生率が半減するなどの成果が出ています。